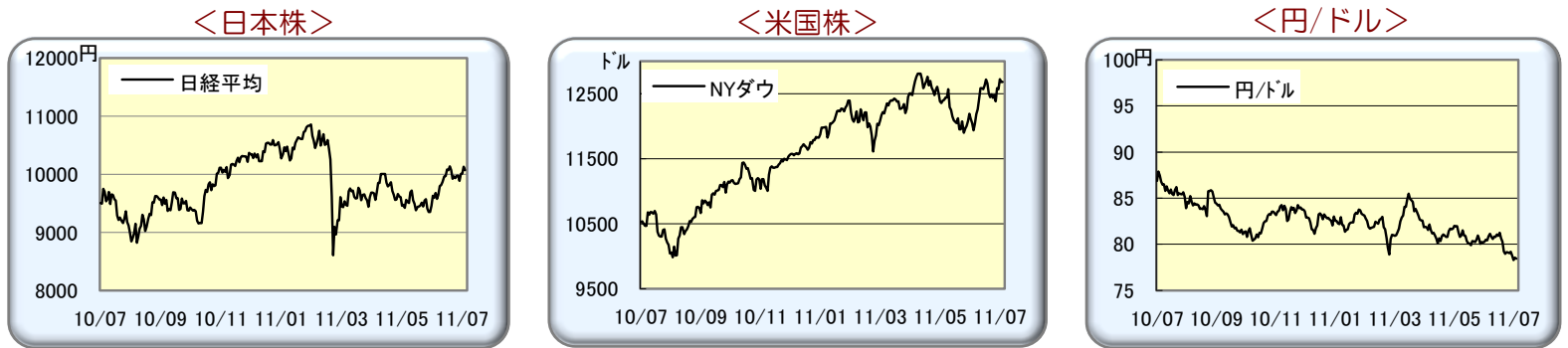


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/6/30	2011/7/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,816.09	10,132.11	13,648.95	2008/7/28	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,414.34	12,681.16	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	80.56	78.54	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り 78円台まで円高ドル安が進んだものの、日経平均は10,100円台を回復。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+157.64円 (+1.58%)、TOPIXが+9.45ポイント (+1.10%) と反発しました。業種別(東証33業種)にみると、保険業、その他金融業、石油・石炭製品など28業種が上昇する一方、パルプ・紙、食料品、その他製品など5業種が下落しました。連休明け19日の日本株市場は、前日、①欧州において、ギリシャ債務問題への対応が不透明な中、15日に発表されたストレステスト(健全性審査)の結果を受けて銀行株中心に下落したこと、②米国において、大統領が連邦債務の上限引上げを含めた共和党案に難色を示したことを受けて米国株が下落したことなどから終日軟調に推移し、日経平均は200日移動平均(9902円)を割り込んで引けました。しかし、その後は、78円台まで円高ドル安が進むなど円高懸念は払拭されなかったものの、③19日、米大統領が一転、連邦債務の上限引上げに前向きな姿勢を示したこと、④21日、ユーロ圏首脳会議でギリシャ支援策がまとまったことなどから欧米株市場が大幅な反発をみせたことを受けて、日本株市場も大きく反発し、日経平均は10,100円台を回復しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
7月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	5月	-0.1%
			消費者信頼感指数	7月	58.5
			新築住宅販売件数(年換算)	6月	319千件
7月27日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	6月	2.1%
			ページブック(地区連銀景況報告)		
7月29日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	6月	-1.9%
			完全失業率	6月	4.5%
			全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	6月	0.6%
		米国	鉱工業生産(前月比)	6月	6.2%
			GDP速報値(実質 前期比年率)	4-6月期	1.9%
			シカゴ購買部協会景気指数	7月	61.1

決算発表予定 他	国	内容
	日本	決算発表 : 7/25 KDDI, キヤノン 7/26 オリックス, マネックスグループ 7/27 日産自動車, アトハネスト, 新日本製鐵, JFEホールディングス, 三菱UFJホールディングス 7/28 パナソニック, ソフトバンク, ソニー, NEC, 神戸製鋼所, 住友金属工業, 任天堂 7/29 日立製作所, HOYA, NTTドコモ, 日本郵船, 資生堂, 富士フィルムホールディングス, 野村ホールディングス, 大和証券グループ本社, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 三井住友フィナンシャルグループ, みずほフィナンシャルグループ, 中部電力

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し 欧州債務問題に対する不透明感が払拭される中、企業業績への期待感から日経平均は1万円台で底堅い展開を想定する。リスクは米国の債務上限引上げの協議難航による円高の更なる進行か？

今週の日本株市場は、先週にギリシャへの追加支援策が決定し、欧州債務問題に対する不透明感が払拭される中、今週から本格化する4-6月期の企業業績発表への期待感から、日経平均は1万円台で底堅い展開を想定しています。ただ、米国の債務上限引上げ協議が予想外に難航し、更に円高が進むようであれば、一時的に下落に転じる可能性はありますが、CME(シカゴ・マーカントイル取引所)の投機筋のポジション(持ち高)の円買いドル売りは急拡大しており、更なる円高進行の余地は限定的と想定していることから、日経平均が1万円を下回る局面は絶好の買い場ではないかと考えています。経済指標では、米国で26日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、27日のページブック(地区連銀景況報告)、29日のGDP速報値、日本では29日の全国消費者物価指数、鉱工業生産が重要と考えています。4-6月期の決算発表では、25日に発表されるキヤノン、27日の日産自動車、新日本製鐵、JFEホールディングス、28日のソフトバンク、ソニー、任天堂、29日の日立製作所、日本郵船、三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめとした大手銀行に注目しています。